別紙様式第１号

経営開始資金申請追加資料

　　年　　月　　日

　（宛先）新潟市長

（申請者）住所：

氏名：

（生年月日：　　年　　月　　日）（　　歳）

新潟市新規就農者経営開始資金交付要綱の規定を遵守し、農業経営に励むことを誓約します。

なお、交付要綱の規定により、当該資金の交付を停止され、一部又は全部を返還することについて異議はありません。その際には、既に交付を受けた資金の一部又は全部を返還することを、保証人の署名を添えて誓約します。

１　メールアドレス

|  |
| --- |
|  |

２　農業を始めようと思った理由

|  |
| --- |
|  |

３　「目標地図又は人・農地プラン」への位置付け等

|  |  |
| --- | --- |
| 集落又は地域名等 |  |
| □位置付けられている　　□位置付けられる見込み |
| □農地中間管理機構から農地を借り受けている |

４　交付期間（経営開始資金）

|  |
| --- |
| 年　　　月　　～　 　年　　　月 |

５　過去の研修等の経験（農業次世代人材投資事業（準備型）又は就農準備資金交付期間）

|  |
| --- |
| 年　　月　　日　～　　年 　月　　日 |

６　その他

|  |
| --- |
| 園芸施設共済等への加入（園芸施設共済の引受対象となる施設を所有する場合のみ） |
| □ 加入している又は加入予定（　　月）　□ 加入していない |
| 生活費の確保を目的とした国の他の事業による給付等（例：生活保護制度、雇用保険制度（失業手当）等） |
| □ 給付等を受けている　　　　　　　　　□ 給付等を受けていない |
| 雇用就農資金、農の雇用事業、就職氷河期世代雇用就農者実践研修支援事業、雇用就農者実践研修支援事業による助成金の交付、経営継承・発展等支援事業、経営発展支援事業又は初期投資促進事業（上限額）による補助金の交付 |
| □ 交付を受けている又は受けたことがある□ 交付を受けていない又は受けたことがない |
| 前年の世帯全体の所得※1 | 　　　　　　　　　万円 |
| 前年の世帯全体の所得が600万円を超えているにもかかわらず資金交付が必要な理由（前年の世帯全体の所得が600万円を超えている場合のみ記入） |
|  |  |
| *※本欄は市の記入欄*生活費保護の観点から支援対象とすべき切実な事情の有無（□有　□無）【所見】 |

７　保証人

別紙１「誓約書」を提出すること。

添付書類

別紙１：誓約書

別添１：収支計画

別添２：履歴書

別添３：離職票の原本（離職票の提示が可能な場合）

別添４：経営を開始した時期を証明する書類（農地等の経営資産の取得時期が分かる書類等）

別添５：経営を継承する場合は、従事していた期間が５年以内である事を証明する書類（過去の経歴を証明する書類（就業証明書、卒業証明書、住民票（遠隔地に住んでいた場合）の写しなど）

別添６：農地及び主要な農業機械・施設の一覧、農地の権利設定の状況が確認できる書類及び農業機械・施設を自ら所有し、又は借りていることが確認できる書類

別添７：通帳の写し

別添８：前年の世帯全員の所得を証明する書類（源泉徴収票、所得証明書等）。前年の全世帯の所得が600万円を超える場合は、必要に応じて生活費確保の観点から資金を必要とする理由欄に記載した事情の裏付けとなる書類を添付。

別添９：身分を証明する書類（運転免許証、パスポート等の写し）

※１　「世帯」とは、本人のほか、同居又は生計を一にする別居の配偶者、子及び父母が該当。「所得」とは、地方税法第292条第１項第13号に定める「合計所得金額」。

別紙１

年　　月　　日

誓　約　書

甲は、新潟市新規就農者経営開始資金交付要綱の規定を遵守し、独立・自営就農に励む事を誓約します。

なお、新潟市新規就農者経営開始資金交付要綱の規定により、当該資金の交付を停止し、一部又は全部を返還することについて異議ありません。その際には、既に交付を受けた資金の一部又は全部を返還することを連帯保証人の署名、捺印を添えて誓約します。

住所：

甲　氏名（自署）：　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　電話番号：

 （生年月日：　 年　　　月　　　日）（　　歳）

乙及び丙は甲が交付を受けた資金の上記金銭債務につき、○○円を限度として甲と連帯して保証すること下記の署名、捺印により相違ありません。

連帯保証人　　　住所：

乙　氏名（自署）：　　　　　　　　　　　　　　　　　印

電話番号：

連帯保証人　　　住所：

　　　　　　　　　　　　　　　　　丙　氏名（自署）：　　　　　　　　　　　　　　　　　印

電話番号：

※１　連帯保証人２名の印鑑登録証明書を添付

※２　連帯保証人のうち、１名以上は申請者と生計を一にする者以外の者とします。

なお、農業次世代人材投資資金、就農準備資金、経営開始資金、及び新規就農促進資金の交付対象者は連帯保証人にはなれません。

別添１

収 支 計 画

|  |  |
| --- | --- |
|  | 経営開始 |
| １年目（　年　月～　年　月） | ２年目（　年　月～　年　月） | ３年目（　年　月～　年　月） | ４年目（　年　月～　年　月） | ５年目（　年　月～　年　月） |
| 農　業　収　入 | ○○（作目） | 経営規模 |  |  |  |  |  |
| 生産量 |  |  |  |  |  |
| 売上高（円） |  |  |  |  |  |
|  | 経営規模 |  |  |  |  |  |
| 生産量 |  |  |  |  |  |
| 売上高（円） |  |  |  |  |  |
|  | 経営規模 |  |  |  |  |  |
| 生産量 |  |  |  |  |  |
| 売上高（円） |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |
| 経営開始資金（円）※ |  |  |  |  |  |
| 収入計（円）①（資金除く） |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  | 経営開始 |
| １年目（　年　月～　年　月） | ２年目（　年　月～　年　月） | ３年目（　年　月～　年　月） | ４年目（　年　月～　年　月） | ５年目（　年　月～　年　月） |
| 農業経営費（円） | 原材料費 |  |  |  |  |  |
| 減価償却費 |  |  |  |  |  |
| 出荷販売経費 |  |  |  |  |  |
| 雇用労賃 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 支 出 計 （円）② |  |  |  |  |  |
| 【参考】設備投資（内容、金額） |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 所得計（円）①－② |  |  |  |  |  |

既に農業経営を開始している場合は実績を記載

※年間最大150万円。夫婦共同経営の場合は1.5倍の額。

別添２

履歴書

１　氏名等

|  |  |
| --- | --- |
| (ふりがな) |  |
| 住所 | 〒□□□－□□□□ |
| (ふりがな) |  |
| 連絡先 | 〒□□□－□□□□ |
| (ふりがな) |  | 生年月日 | 年齢 | 性別 | 電話番号 |
| 氏名 |  | 　 年　 月 　日 | 　　歳 | 1.男2.女 |  |
| ２　家族構成 |
| 氏名 | 続柄 | 生年月日 | 住所 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

３　学歴等

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 履歴 | 年 | 月 | 学歴・職歴（各別に記入） |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  | 年 | 月 | 免許・資格 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

別紙様式第２号

経営開始資金交付申請書

　　年　　月　　日

（宛先）新潟市長

氏名

　新潟市新規就農者経営開始資金交付要綱第３の３の規定に基づき経営開始資金の交付を申請します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 交付期間 | 年　　月　　日 | ～ | 年　　月　　日 |
| 今回申請する資金の対象期間 | 年　　月　　日 | ～ | 年　　月　　日 |
| 前年の世帯所得※１被災による資金の交付休止期間中の所得を除く額※２を記載 | （ア） |  |  |  |  |  |  |  |  | 円 |
| 今年の交付金額※３（１５０万円） | （イ） |  |  |  |  |  |  |  |  | 円 |
| 今回の交付申請額 |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 円 |
| ・生活費の確保を目的とした国の他の事業による給付等（例：生活保護制度、雇用保険制度（失業手当）等）・雇用就農資金、農の雇用事業、就職氷河期世代雇用就農者実践研修支援事業、雇用就農者実践研修支援事業（農業法人等として）、経営継承・発展支援事業、経営発展支援事業又は初期投資促進事業（上限額）による助成 | □ 受けている又は受けたことがある□ 受けていない又は受けたことがない |

※１　本人のほか、同居又は生計を一にする別居の配偶者、子及び父母を世帯とする所得が600万円以下であること。

※２　地方税法第292条第１項第13号に定める「合計所得金額」から、被災による資金の交付休止期間中の所得を除く額。

※３　夫婦で受給している場合、この額の1.5倍を記載すること。

資金の振込口座※

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 金融機関店舗名等 | 　　　　銀行　信用金庫　信用組合　労働金庫　農業協同組合　信用農業協同組合連合会　農林中金 | 店・所 | 出張所 |
| 金融機関コード |  |  |  |  |  |  |  |
| 預金・貯金の種類 | 普通預金・当座預金 | 口座番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 郵便局 | 記号 |  |  |  |  |  | （当座）番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 口座名義人 | （ふりがな）氏 名 |  |

添付書類

・前年の世帯全体の所得を証明する書類（源泉徴収票、所得証明書、前年の所得証明書発行以前に交付申請を行う場合は税務署が受理した確定申告書の写し等）。

・前年の世帯全体の所得が600万円を超える場合は、生活費確保の観点から資金を必要とする理由を書面で提出するとともに、当該事情の根拠書類を添付。

別紙様式第３号

中止届

　　　年　　　月　　　日

　（宛先）新潟市長

氏名

経営開始資金の受給を中止しますので、新潟市新規就農者経営開始資金交付要綱第３の４の規定に基づき中止届を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 中止日 | 年　　月　　日 |
| 中止理由 |  |

別紙様式第４号

休止届

　　　年　　　月　　　日

（宛先）新潟市長

氏名

経営開始資金の受給を休止しますので、新潟市新規就農者経営開始資金交付要綱第３の５の（１）の規定に基づき休止届を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 休止予定期間※ | 年　　月　　日　～　　年　　月　　日 |
| 休止理由 |  |
| 再開に向けたスケジュール | 実施日 | 実施内容 |
| 年　　月　　日 |  |
| 年　　月　　日 |  |
| 年　　月　　日 |  |
| 年　　月　　日 |  |

※病気などのやむを得ない理由による休止期間は原則１年以内とする。なお、妊娠・出産又は災害により就農を休止する場合は最長３年の休止期間を設けることができる。

添付書類

・母子手帳の写し（妊娠・出産により休止する場合）

・被災証明等被災が確認できる書類（災害により休止する場合）

別紙様式第５号

経営再開届

　　　年　　　月　　　日

（宛先）新潟市長

氏名

新潟市新規就農者経営開始資金交付要綱第３の５の（２）の規定に基づき経営再開届を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 休止期間 | 　　　年　　月　　日　～　　　　年　　月　　日 |
| 経営再開日 | 年　　月　　日 |
| 要就農継続残期間 | 就農再開日　～　　　　年　　月　　日 |

別紙様式第６号の１

就農状況報告（独立・自営就農）

経営開始○年目・交付開始○年目※　（○月～○月分）

※下線部は、交付が終了した後は「交付終了後○年目」とする。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年 　　月　　 日

　（宛先）新潟市長

氏名

新潟市新規就農者経営開始資金交付要綱第３の６の（１）の規定に基づき就農状況報告を提出します。

１．独立・自営就農時期

|  |
| --- |
| 年　　月　　日就農 |

２．営農実績報告

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 作物・部門名 | 作付面積(a)・飼養頭数等 |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合　計 |  |  |
|  |  |  |  |
| 農業経営の構成（本人・家族労働力） | 氏名 | 年齢 | 交付対象者との続柄（法人の場合は役職） | 年間農業従事日数※ | 担当業務 |
|  |  | 本人 |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 雇用労働力 | （人・日※） |  |

　　※１日の農業従事時間を８時間で換算し、報告期間半年分の実績について記入。

３．経営規模の報告

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経営耕地 | 区分 | 面積（a） |
| 所有地 |  |
| 借入地 |  |
|  | 内訳 | 親族から |  |
| 第三者から |  |
| 特定作業受託 | 作目 | 作業内容 | 実績 |
| 作業受託面積等 | 生産量 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 作業受託 | 作目 | 作業内容 | 実績（作業受託面積等） |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 単純計 |  |  |
| 換算後 |  |  |

　※ 「特定作業受託」欄は、作目別に、主な基幹作物を受託する農地（申請者が当該農地に係る収穫物についての販売委託を引き受けることにより販売名義を有し、かつ、当該販売委託を引き受けた農産物に係る販売収入の処分権を有する者に限る。）の作業受託面積等、及び生産量を記載

　　 「作業受託」欄は、「特定作業受託」欄に記載した作業受託以外の作業受託について記載。作目別、基幹作業別に、作業受託面積等を記載するとともに、「換算後」欄に「作業受託面積÷作業数」により換算した面積等を記載する。

４．前年の世帯全体の所得（資金含む）

　　※ 経営開始資金の交付期間中の者のみ記入

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 万円 |  |
| 前年の世帯全体の所得が600万円を超えているにもかかわらず資金交付が必要な理由（超える場合のみ記入） |
| ※本欄は市町村の記入欄生活費確保の観点から支援対象とすべき切実な事情の有無（□有　□無）【所見】 |

５．農業経営基盤強化準備金（※）（どちらかにチェックする。）

|  |  |
| --- | --- |
|  | 積み立てている |
|  | 積み立てていない |

※ 農業者が、経営所得安定対策等の交付金を青年等就農計画や農業経営改善計画などに従　い、「農業経営基盤強化準備金」として積み立てた場合、この積立額について、個人は必要経費に、法人は損金に算入できる制度。

６．地域のサポート体制について

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 専属担当者（経営・技術） | 専属担当者（営農資金） | 専属担当者（農地） |
| 氏名又は職名 |  |  |  |

相談実績又は今後相談したいことについて

|  |
| --- |
|  |

７．報告対象期間における都道府県主宰の新規就農者等交流会（※）への参加について（どちらかにチェックする。）

※ 新規就農者育成総合対策実施要綱（令和４年３月29日付け３経営第3142号農林水産事務次官依命通知）別記２第７の２の(12)に規定する都道府県が開催する新規就農者等の交流会

|  |  |
| --- | --- |
|  | 参加した |
|  | 参加しなかった |

（「参加した」にチェックした場合は以下も記載する。）

|  |  |
| --- | --- |
| 参加した回数 | 回 |
| 交流会の内容（対象者、実施内容など） |  |

８．農業共済その他農業関係の保険への加入状況について

　　（どちらかにチェックする。）

|  |  |
| --- | --- |
|  | 加入している |
|  | 加入していない |

（「加入している」にチェックした場合は以下も記載する。）

|  |  |
| --- | --- |
| 加入している農業共済等の名称 |  |

９．計画達成に向けた今後の課題と改善に向けた取組

（青年等就農計画並びに別紙様式第１号の別添１の収支計画の達成に向けた課題、改善策及びその取組状況を記載する。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 計画達成に向けた課題 | 改善策（課題解決に向けた改善策を具体的に記入） | 改善策の取組状況等（改善策の取組状況、結果及び課題の解決状況を具体的に記入） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

添付書類

別添　１　作業日誌の写し（夫婦型の場合は、それぞれの作業従事状況（作業日、作業内容、作業時間）が分かるように作成すること）

２　決算書及び確定申告時の青色申告決算書（白色申告者は、収支内訳書）の写し（７月報告の際のみ添付する。）

３　通帳及び帳簿の写し

４　農地及び主要な農業機械・施設の一覧、農地の権利設定の状況が確認できる書類及び

農業機械・施設を自ら所有し、又は借りていることが確認できる書類＊１

（変更がない場合、２回目以降の報告の際は既に提出している農地の権利設定の状況

が確認できる書類及び農業機械・施設を自ら所有し、又は借りていることが確認でき

る書類は省略することが出来る。）

５　農業経営改善計画又は青年等就農計画認定書の写し＊２

６　前年の世帯全体の所得を証明する書類（源泉徴収票、所得証明書等）。前年の世帯全　　体の所得が600万円を超える場合は、必要に応じて生活費確保の観点から資金を必要とする理由欄に記載した事情の裏付けとなる書類を添付＊３

＊１　１回目の報告の際または変更が生じた場合のみ添付する。

＊２　認定後最初の報告または計画に変更が生じた場合のみ添付する。複数の新規就農者で法人を立ち上げる場合又は既存の法人に役員として加わる場合は、法人の定款等の確認できる書類の写しを添付する。

＊３　経営開始資金の交付期間のみ添付する。

別添１

作業日誌

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 作業内容 | 作業時間 |
| 月　　日 |  |  |
| 月　　日 |  |  |
| 月　　日 |  |  |
| 月　　日 |  |  |
| 月　　日 |  |  |
| 月　　日 |  |  |
| 月　　日 |  |  |
| 月　　日 |  |  |
| 月　　日 |  |  |
| 月　　日 |  |  |
| 月　　日 |  |  |
| 月　　日 |  |  |
| 月　　日 |  |  |
| 月　　日 |  |  |
|  |  | 合　計 |  |

※上記内容が記載された作業日誌であれば、本様式に限らない。夫婦型や複数の新規就農者が新たに立ち上げた農業法人の場合は、それぞれの作業従事状況（作業日、作業内容、作業時間）が分かるよう、別々に作成すること。また、作業受託がある場合は、特定作業受託の作業か作業受託の作業か分かるように記載すること。

別添２

決算書

（経営開始〇年目　　年　　月～　　年　　月）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 計画※(経営開始○年目)a | 実績b | 実績／計画b／a |
| 農　業　収　入 | ○○（作目） | 経営規模 |  |  |  |
| 生産量 |  |  |  |
| 売上高（円） |  |  |  |
|  | 経営規模 |  |  |  |
| 生産量 |  |  |  |
| 売上高（円） |  |  |  |
| 特定作業受託分 | 経営規模 |  |  |  |
| 生産量 |  |  |  |
| 売上高（円） |  |  |  |
| その他(作業受託含む) |  |  |  |  |
| 経営開始資金（円） |  |  |  |
| 収入計（円）①（資金を除く） |  |  |  |
| 収入計（円）②（資金を含む） |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  | 計画※(経営開始○年目)a | 実績b | 実績／計画b／a |
| 農業経営費（円） | 原材料費 |  |  |  |
| 減価償却費 |  |  |  |
| 出荷販売経費 |  |  |  |
| 雇用労賃 |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 支出計（円）③ |  |  |  |
| 【参考】設備投資（内容、金額） |  |  |  |
| 農業所得計（円）④ ＝ ①－③ |  |  |  |
| 農外所得（円）⑤ |  | 総所得（資金含む）（円）②－③＋⑤ |  |

※ 計画欄には、別紙様式第１号の別添１の収支計画に記載の該当年の計画値を記載すること

別紙様式第６号の２

作業日誌（独立・自営就農）

交付終了後○年目　（○～○月分）

　　　年　　　月　　　日

（宛先）新潟市長

氏名

新潟市新規就農者経営開始資金交付要綱第３の６の（１）の規定に基づき作業日誌を提出します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 作業内容 | 作業時間 |
| 月　　週 |  |  |
| 月　　週 |  |  |
| 月　　週 |  |  |
| 月　　週 |  |  |
| 月　　週 |  |  |
| 月　　週 |  |  |
| 月　　週 |  |  |
| 月　　週 |  |  |
| 月　　週 |  |  |
|  | 合計 |  |

添付資料

・確定申告時の青色申告決算書（白色申告者は、収支内訳書）の写し（７月の報告の際のみ添付する。）

　・農地の一覧及び農地の権利設定の状況が確認できる書類（変更がある場合のみ添付する。）

※ 上記内容が記載された作業日誌を添付することで、作業日誌部分の記載を省略することが可能。

別紙様式第７号

住所等変更届

　　 　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日

（宛先）新潟市長

氏名

新潟市新規就農者経営開始資金交付要綱第３の６の（２）の規定に基づき住所等変更届を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 変更前 | 氏名住所 〒電話番号その他（　　　　　　） |
| 変更後 | 氏名住所 〒電話番号その他（　　　　　　） |

添付書類（氏名、住所に変更があった場合）

　・変更後の氏名、住所を証明する書類（運転免許証、パスポート等の写し）

別紙様式第８号

就農中断届

　　年　　月　　日

（宛先）新潟市長

氏名

新潟市新規就農者経営開始資金交付要綱第３の６の（３）の規定に基づき就農中断届を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 就農中断予定期間 | 　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日 |
| 中断理由 |  |
| 就農再開に向けたスケジュール | 年　　月　　日 |  |
| 年　　月　　日 |  |
| 年　　月　　日 |  |
| 年　　月　　日 |  |

別紙様式第９号

就農再開届

　　年　　月　　日

（宛先）新潟市長

氏名

新潟市新規就農者経営開始資金交付要綱第３の６の（３）の規定に基づき就農再開届を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 就農中断期間 | 年　　月　　日　　～　　年　　月　　日 |
| 就農再開日 | 年　　月　　日 |
| 要就農継続残期間 | 　　　就農再開日　　～　　年　　月　　日 |

別紙様式第10号

離農届

　　年　　　月　　　日

（宛先）新潟市長

氏名

下記の理由により離農したので、新潟市新規就農者経営開始資金交付要綱第３の６の（４）の規定に基づき離農届を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 離農日 | 年　　月　　日 |
| 離農理由 |  |

添付書類

・農業を廃業したことが確認できる書類（廃業届、経営資産の売却日の証明書、生産物の最終出荷日がわかる伝票等）

別紙様式第11号

返還免除申請書

　　　年　　　月　　　日

（宛先）新潟市長

氏名

新潟市新規就農者経営開始資金交付要綱第３の７の規定に基づき返還免除申請書を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 返還免除を申請する理由 |  |

別紙様式第12号

　　　　第　　号

　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　様

新潟市長

（担当：　区　　課）

経営開始計画の承認（不承認）について

　　　　年　月　日付けで申請のこのことについて新潟市新規就農者経営開始資金交付要綱第４の２の規定に基づき申請のとおり承認（不承認）します。

記

　１　補助事業等の名称

　　　経営開始資金

　２　交付期間

　　　　　　　　年　　月　～　　　年　　月

　３　その他

別紙様式第14号

　　（宛先）新潟市長

個人情報の取扱い

　以下の個人情報の取扱いについてよくお読みになり、その内容に同意する場合は「個人情報の取扱いの確認」欄に署名をしてください。

|  |
| --- |
| 新潟市新規就農者経営開始資金に係る個人情報の取扱いについて　市は、経営開始資金の実施に際して得た個人情報について、県及び市が定める 個人情報保護条例等の規定に基づき適切に管理し、本事業の実施のために利用します。　また、市は、本事業による交付対象者の就農状況の確認等のフォローアップ活動、交付申請内容の確認、国等への報告等で利用するほか、本事業等の実施のために、提出される申請書類の記載事項を、データベースに登録し、必要最小限度内において関係機関（注）へ提供し、又は確認する場合があります。 |
|  | 関係機関（注） | 国、全国農業委員会ネットワーク機構、新潟県、青年農業者等育成センター、農業共済組合、新潟市農業委員会、新潟市農業協同組合、新潟かがやき農業協同組合、新潟北土地改良区、亀田郷土地改良区、新津郷土地改良区、白根郷土地改良区、西蒲原土地改良区、角田山ろく土地改良区、新潟県農業共済組合、農地中間管理機構、青年等就農資金等の融資機関、等 |  |
|  |

|  |
| --- |
| 　個人情報の取扱いの確認 |
|  「個人情報の取扱い」に記載された内容について同意します。年　　　月　　　日　　　（法人・組織名）　　　　　　　氏名（自書）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |